

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第47期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 美々津観光開発株式会社

【英訳名】 MIMITSU KANKO KAIHATSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清本英男

【本店の所在の場所】 宮崎県日向市東郷町山陰甲417番地94

【電話番号】 (0982)58 - 1140

【事務連絡者氏名】 総務課長 壺岐敏明

【最寄りの連絡場所】 宮崎県日向市東郷町山陰甲417番地94

【電話番号】 (0982)58 - 1140

【事務連絡者氏名】 総務課長 壺岐敏明

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年 3月31日	平成20年 3月31日	平成21年 3月31日	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
売上高 (千円)	308,575	295,789	291,449	294,869	273,384
経常利益又は 経常損失() (千円)	13,625	26,789	32,445	11,822	6,788
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	14,361	26,224	32,722	9,937	7,471
資本金 (千円)	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000
発行済株式総数 (株)	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
純資産額 (千円)	247,331	221,107	188,384	178,447	170,975
総資産額 (千円)	1,128,476	1,102,424	1,072,226	1,059,041	1,042,729
1株当たり純資産額 (円)	41,920.50	37,475.79	31,929.59	30,245.27	28,978.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	2,434.21	4,444.84	5,546.20	1,684.31	1,266.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.9	20.0	17.6	16.8	16.4
自己資本利益率 (%)	5.80	11.86	17.37	5.56	4.36
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,729	1,008	5,438	14,975	6,238
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,949	904	1,825	941	2,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,272	2,474	936	7,519	7,271
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	17,914	13,527	5,329	11,843	8,473
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	53 (15)	55 (14)	57 (15)	54 (16)	48 (18)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 株価収益率については、非上場であり、明確な株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和39年11月 東臼杵郡(現日向市)東郷町大字山陰甲417番地94 美々津観光開発株式会社を設立 資本金25,000千円。
- 昭和41年2月 資本金100,000千円に増資。
- 昭和41年11月 9ホール開設。
- 昭和41年12月 資本金200,000千円に増資。
- 昭和42年7月 18ホール開設完了。
- 昭和42年11月 資本金250,000千円に増資。
- 昭和45年5月 資本金295,000千円に増資。
- 昭和49年11月 預託金制会員募集(1口1,000千円 200名)
- 昭和49年12月 貯水槽増設。
- 昭和51年6月 コース改造。
- 昭和54年9月 預託金制会員募集(1口1,000千円 140名)
- 昭和61年6月 預託金制会員募集(1口1,500千円 50名)
- 昭和63年6月 全18ホール2グリーンに改造。
- 平成5年3月 クラブハウス増改築。
- 平成5年5月 預託金制会員募集(1口4,800千円 23名)
- 平成9年3月 全18ホール1グリーンに改造。
- 平成9年4月 電磁式乗用カート導入。
- 平成11年12月 打ちっ放し練習場新設。
- 平成12年5月 美々津ゴルフ食堂(有)出資者持分追加買収にて100%の子会社とする。
- 平成13年10月 9月に美々津ゴルフ食堂(有)を解散し、10月より食堂部門を美々津観光開発株式会社に統合。
- 平成15年3月 砂置場倉庫新設。
- 平成21年5月 セルフプレー開始(平日)
- 平成21年5月 薄暮セルフプレー開始(全日)

3 【事業の内容】

当社は、ゴルフ場、レストラン及び売店として事業活動を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
48 [18]	47.5	11.3	2,520,257

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社の事業は18ホールのゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

(2) 労働組合の状況

昭和59年3月26日キャディのみによる労働組合が結成され、ゼンセン同盟に属しております。組合員数は、20人でユニオンシップ制であります。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

今期は、上期における口蹄疫発生、下期での鳥インフルエンザや新燃岳噴火等の間接的な影響被害によって入場者の大幅な激減に見舞われました。

このようななか、宮崎県ゴルフ選手権の開催コースになるなど営業収益の改善に努めてきましたが、口蹄疫発生による5月、6月の来場者の落込みとそれ以降の月次の減少に歯止めがかからず、期中において5月、6月の減少をカバーすることができず、来場者数は、前期より1,389人減(-4.7%)の28,054人となりました。

ゴルフ部門は、売上高で前期比16,276千円減収の223,924千円となりました。

食堂部門では、売上高で前期比5,209千円減収の49,460千円となりました。

その結果、総売上高は、前期比21,485千円減収の273,384千円となりましたが、前年下期に実施した経費節減効果によって、今期年間経費は24,951千円節減し274,314千円となりました。これによって、営業利益において最小の赤字計上に止めることができましたが、当期損益は、前期に引き続き7,471千円の赤字計上を余儀なくされました。

なお、今期末に発生した東日本大震災により景気後退等、厳しい状況が続くと予測されますが、リピーター客の増加や県外客の誘致拡大等来場者の増加に努め、経営回復に努めて参りますので更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・インフローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・アウトフローはいずれもマイナス、結果として前事業年度末に較べ資金は3,099千円減少し、当事業年度末の資金残高は8,743千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、増加した資金は6,238千円でありました。これは前期に較べて、8,737千円の減少であります。主に営業収入の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、資金の減少は2,066千円でありました。これは工具器具及び備品に計上した厨房設備等の購入による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、資金の減少は7,271千円となりました。この主な内訳は会員保証金等の返還14,325千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力

入場者の平均プレイラウンド実数による施設の収容能力

入場者実績による施設の収容能力

期間入場者数(A)	28,054人	当期実績
一人平均ラウンド数(B)	1.008R	
延ラウンド数(A×B)	28,278人	
収容能力	70,000人	営業日数 350日 1日の入場者数 200人
収容能力に対する比率	40.4%	

(2) 入場者実績

平成21年度

年月	期間	総日数	営業日数	客足数					一日平均		
				メンバー		ビジター		計	メンバー	ビジター	計
	日	日	日	人	%	人	%	人	人	人	人
H21.4	1～30	30	29	1,121	51.4	1,059	48.6	2,180	38.7	36.5	75.2
5	1～31	31	30	1,421	47.6	1,565	52.4	2,986	47.4	52.2	99.6
6	1～30	30	29	1,111	48.6	1,177	51.4	2,288	38.3	40.6	78.9
7	1～31	31	27	936	48.9	977	51.1	1,913	34.7	36.2	70.9
8	1～31	31	30	993	45.8	1,174	54.2	2,167	33.1	39.1	72.2
9	1～30	30	29	1,264	43.8	1,620	56.2	2,884	43.6	55.9	99.5
10	1～31	31	30	1,180	46.8	1,340	53.2	2,520	39.3	44.7	84.0
11	1～30	30	29	1,298	48.3	1,390	51.7	2,688	44.8	47.9	92.7
12	1～31	31	29	1,282	44.1	1,623	55.9	2,905	44.2	56.0	100.2
H22.1	1～31	31	30	1,306	47.6	1,436	52.4	2,742	43.5	47.9	91.4
2	1～28	28	27	967	47.3	1,077	52.7	2,044	35.8	39.9	75.7
3	1～31	31	30	1,078	50.7	1,048	49.3	2,126	35.9	34.9	70.8
合計		365	349	13,957	47.4	15,486	52.6	29,443	40.0	44.4	84.4

平成22年度

年月	期間	総日数	営業日数	客足数					一日平均		
				メンバー		ビジター		計	メンバー	ビジター	計
	日	日	日	人	%	人	%	人	人	人	人
H22.4	1～30	30	29	1,132	45.1	1,380	54.9	2,512	39.0	47.6	86.6
5	1～31	31	30	1,154	46.0	1,353	54.0	2,507	38.5	45.1	83.6
6	1～30	30	27	759	51.8	705	48.2	1,464	28.1	26.1	54.2
7	1～31	31	30	1,077	53.6	933	46.4	2,010	35.9	31.1	67.0
8	1～31	31	30	969	44.1	1,227	55.9	2,196	32.3	40.9	73.2
9	1～30	30	29	1,162	47.5	1,282	52.5	2,444	40.1	44.2	84.3
10	1～31	31	30	1,184	41.9	1,640	58.1	2,824	39.5	54.7	94.2
11	1～30	30	29	1,056	41.1	1,512	58.9	2,568	36.4	52.1	88.5
12	1～31	31	30	1,230	44.5	1,534	55.5	2,764	41.0	51.1	92.1
H23.1	1～31	31	30	1,203	45.9	1,416	54.1	2,619	40.1	47.2	87.3
2	1～28	28	26	1,011	47.4	1,123	52.6	2,134	38.9	43.2	82.1
3	1～31	31	30	1,033	51.3	979	48.7	2,012	34.4	32.6	67.0
合計		365	350	12,970	46.2	15,084	53.8	28,054	37.1	43.1	80.2

(3) 受注状況

特記事項はありません。

(4) 販売実績

売上状況

最近2事業年度実績による収入内訳

(単位：千円)

科目	第46期	平成21年4月1日	第47期	平成22年4月1日
		平成22年3月31日		平成23年3月31日
	金額		金額	
メンバーフィ		22,953		21,061
ビジターフィ		67,972		59,828
キャディーフィ		105,123		96,539
カートフィ		5,070		6,742
会費収入		12,170		12,412
売店収入		8,629		7,546
ロッカー使用料等収入		10,433		10,196
受取手数料		0		0
食堂売上高		54,669		49,460
その他		7,850		9,600
合計		294,869		273,384

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

料金明細

利用者の負担金は次の通りです。

1. キャディ付き料金

(単位：円)

区分			18ホール	
グリーンフィ	M	全日	65歳以上	360
			65歳未満	700
	優待	平日		2,000
			祭・日・土	5,000
	V	平日	65歳以上	2,200
			65歳未満	3,000
		祭・日・土	65歳以上	5,400
			65歳未満	7,000
キャディーフィ (18ホールに付)				3,800
グリーンフィラウンド増			M	300
			V	2,000
ロッカーフィ	メンバー(1日)			200
	優待及びビジター(1日)			300
会費	個人(月)			1,000
コース維持厚生費				990
協会振興費				20
ゴルフ利用税			65歳以上	320
			65歳未満	640

(注) M.....メンバー 優待.....大株主優待 V.....ビジター 消費税は含まず

2.セルフ料金

(単位：円)

区分			18ホール	
グリーンフィ	M	平日	700	
	V	平日	3,000	
カートフィ(18ホールに付)			2,300	
グリーンフィラウンド増			M	300
			V	2,000
ロッカーフィ			200	
コース維持厚生費			990	
協会振興費			20	
ゴルフ利用税			640	
割引			V 643	

(注) M.....メンバー V.....ビジター 消費税は含まず

3.薄暮料金

(単位：円)

区分			18ホール	9ホール
グリーンフィ	M	全日	700	350
		平日	3,000	1,500
	V	祭・日・土	7,000	3,500
カートフィ	M	全日	2,300	1,150
		平日	2,300	1,150
	V	祭・日・土	2,300	1,150
コース維持厚生費			990	490
協会振興費			20	20
ゴルフ利用税			640	320
割引	M	全日	48	30
		平日	729	322
	V	祭・日・土	2,824	1,370

(注) M.....メンバー V.....ビジター 消費税は含まず

3 【対処すべき課題】

ゴルフ場経営は、来場者の減少や地方経済の冷え込みによるレジャー離れなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのため他のゴルフ場と差別化をはかり、より多くのゴルファーに足を運んでもらう努力を続ける所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 天候不順による来場者の変動リスク

当社の属するゴルフ場業界は一般的に梅雨時期の長雨や夏期の高温期が長時間続いた場合にはゴルフ場の芝の育成状態に影響を受け、人的努力が及ばずグリーン等の芝状態が不良となり、来場者が減少するおそれがあります。また天候の不順により来場者自体が増減するおそれがあります。

(2) 会員権相場の変動リスク

当社はメンバー制ゴルフ場として、株式会社員と預託金会員の併用により、主な資金を調達しておりますが、景気低迷により会員権相場は一時期に較べて下落しております。

経営努力により諸々のサービスに努め、会員権相場の維持には十分留意しております。

(3) 継続企業の前提について

当社は、前期4,395千円、当期に930千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、来場者数年間3万人達成を目指し、営業の強化を図ると共に経費の更なる見直しを進め、利益確保を図るため鋭意努力しているところであります。しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の経費構造は、販売費に固定費部分の占める割合が大きく、売上高の減少がそのまま利益の圧縮へとつながる傾向にあります。また、ゴルフ場業界は、昨今の低料金化競争等、厳しい経営環境にあります。当期は、口蹄疫発生による5月、6月の来場者の落ち込みとそれ以降の月次の減少に歯止めがかからず、入場者は前期実績を1,389人下回り、売上高も273,384千円と前期比約21,485千円の減少となりました。経費は、販売費および一般管理費総額で251,849千円と前期比22,823千円減少しましたが、結果的には930千円の営業損失となりました。経常損失は、6,788千円、税引前当期純損失は6,853千円となりました。

(2) 財政状態について

資産は前期からの増減のうち、主たるものは減価償却費18,159千円による固定資産の減少であります。

負債は短期借入金が前期より15,064千円増加しており、長期借入金が前期より8,010千円減少しております。

当期末現在で繰越利益剰余金は 208,283千円となっており、純資産合計は170,975千円となっております。純資産の前期からの減少はすべて当期純損失7,471千円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度に較べ、3,099千円減少し、当事業年度末は8,743千円となりました。

これは主に営業収入の減少による当期純損失の計上による資金の減少となったものであります。

(4) 継続企業の前提となる重要な事象の改善策について

当社は前期4,395千円、当期に930千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

会社はこのような営業損失を解消し、営業黒字のプラス化を目指して、平日セルフプレ - の導入やコンペ開催の訪問営業などの営業改善策を実施しており、来場者数年間3万人達成を目指しており、併せて営業経費の更なる見直しを進め、利益確保を図るため鋭意努力しているところであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、工具器具備品に計上した冷凍冷蔵庫、ガスファイヤー等2,066千円のみであります。なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計		
美々津観光開発株 (宮崎県日向市東郷町)	ゴルフ場	クラブハウス及び 18ホール のコース	285,408	3,687	59,448 (846)	660,849	1,009,392	48	

アウトコース規模							
	全面積	グリーン面積	ラフ面積	ティ面積	フェアウェイ面積	最大長さ	最大巾員
1	31,855㎡	900㎡	21,425㎡	405㎡	9,125㎡	375m	72m
2	37,829	763	28,891	545	7,630	428	75
3	17,016	620	10,809	607	1,651	193	60
4	30,548	875	19,117	662	9,894	538	77
5	34,027	683	26,084	497	6,763	435	72
6	10,813	825	7,647	592	421	197	56
7	23,198	750	16,478	367	5,603	364	58
8	25,872	875	19,520	427	5,050	352	55
9	36,509	850	27,512	417	7,730	492	60
計	247,667	7,141	177,483	4,519	53,867	3,374	
インコース規模							
	全面積	グリーン面積	ラフ面積	ティ面積	フェアウェイ面積	最大長さ	最大巾員
10	40,553㎡	866㎡	34,291㎡	383㎡	5,013㎡	396m	78m
11	34,108	571	26,903	470	6,164	431	55
12	41,496	635	33,736	410	6,715	506	60
13	12,615	590	10,982	401	642	229	34
14	27,970	587	20,170	445	6,768	405	79
15	30,643	793	23,328	502	4,660	406	75
16	26,356	688	20,218	408	5,042	370	70
17	14,473	705	12,938	620	210	165	50
18	44,427	875	34,877	425	8,250	540	62
計	272,427	6,310	217,443	4,064	43,464	3,448	
合計	520,308	13,451	394,926	8,583	97,331	6,822	

付帯設備 パットニンググリーン(2ヶ所1,448㎡)

ゴルフクラブハウス	摘要
建築面積 2階 991㎡ 1階 1,368㎡	食堂、女子ロッカー室、浴室、コンペルーム ロビー、事務室、ロッカー室、浴室、売店、キャディ室、スターター室
合計 2,359㎡	

OUT				IN			
HOLE	FT	BT	PAR	HOLE	FT	BT	PAR
1	361ヤード	374ヤード	4	10	369ヤード	381ヤード	4
2	408	420	4	11	388	419	4
3	172	188	3	12	493	507	5
4	513	533	5	13	196	227	3
5	412	431	4	14	374	389	4
6	162	191	3	15	381	405	4
7	352	359	4	16	352	361	4
8	337	349	4	17	151	163	3
9	461	475	5	18	508	528	5
計	3,178	3,320	36	計	3,212	3,380	36

(注) 1 上記は九州ゴルフ連盟査定によるものであります。
 2 昭和62年2月1日よりメートル表示からヤード表示に変更しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000
計	8,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)		
普通株式	5,900	同左	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	5,900	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年5月1日	900	5,900	45,000	295,000		

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	2	4		141			730	877
所有株式数(株)	25	100		2,080			3,695	5,900
所有株式数の割合(%)	0.4	1.7		35.3			62.6	100

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	500	8.5
清本鐵工株式会社	延岡市土々呂町6丁目1633	275	4.7
宮崎交通株式会社	宮崎市大淀4丁目10番8号	140	2.4
医療法人 浩洋会	東臼杵郡門川町宮ヶ原4-80	60	1.0
高鍋信用金庫	児湯郡高鍋町大字北高鍋1347	40	0.7
宮前建設株式会社	日向市日知屋16749	35	0.6
株式会社 宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目59	30	0.5
医療法人 杏林会	日向市美々津町3870	30	0.5
株式会社三井	延岡市卸本町13-2	30	0.5
富士シリシア化学株式会社	春日井市高蔵寺2丁目1846	25	0.4
旭有機材工業株式会社	延岡市中の瀬町2丁目5955番地	25	0.4
上田工業株式会社	延岡市古城町5丁目46	25	0.4
計		1,215	20.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,900	5,900	
単元未満株式			
発行済株式総数	5,900		
総株主の議決権		5,900	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、メンバーシップ制のゴルフ場であり株主の大部分はメンバーであります。そこで、株主が快適に楽しめる充実した施設づくり、及びグリーンフィーを安価に提供することで利益還元を行い、配当は行わないことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、グリーンフィーを1ラウンド当り700円(ビジターは3,000円～7,000円)と安価に提供いたしました。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場かつ登録認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		清本英男	昭和13年12月1日生	昭和36年3月 昭和63年4月 平成元年6月 平成9年6月	大阪工業大学卒業 清本鐵工株式会社取締役社長就任(現) 当社取締役就任 代表取締役社長就任	(注)1	20
取締役		黒岩健郎	昭和6年3月9日生	昭和24年3月 昭和62年5月 平成5年6月 平成11年6月	宮崎県立高鍋高等学校卒業 高鍋信用金庫専務理事就任 当社取締役就任 高鍋信用金庫非常勤理事就任	(注)1	0
取締役		鮫島哲也	昭和4年2月1日生	昭和32年3月 昭和45年9月 平成7年6月	鹿児島大学医学部卒業 望洋会鮫島病院理事長就任(現) 当社取締役就任	(注)1	0
取締役		岩切達郎	昭和11年2月5日生	昭和34年3月 昭和62年10月 平成7年6月	東京大学法学部卒業 宮崎ゴルフ株式会社取締役社長就任(現) 当社取締役就任	(注)1	0
取締役		松澤衛	昭和19年8月10日生	昭和38年3月 昭和48年4月 昭和56年11月 平成9年6月	日本文理大学附属高等学校卒業 株式会社松澤組専務取締役就任 株式会社松澤組代表取締役就任(現) 当社取締役就任	(注)1	5
取締役		松居龍	昭和26年3月7日生	昭和51年3月 平成23年4月 平成23年6月	京都大学工学研究科修士課程高分子化学専攻卒業 旭化成株式会社上席執行役員延岡支社長就任(現) 当社取締役就任	(注)1	0
取締役		真野勝文	昭和31年3月8日生	昭和53年3月 平成23年3月 平成23年6月	京都大学法学部卒業 旭化成株式会社延岡支社延岡総務部長就任(現) 当社取締役就任	(注)1	0
監査役		黒木九一	昭和4年11月9日生	昭和18年3月 昭和48年4月 昭和60年8月 昭和62年6月	宮崎県東郷村立寺迫小学校高等科卒業 東郷町議会議員(元) 東郷町議会議員(元) 当社監査役就任	(注)2	0
監査役		日野洋一郎	昭和31年9月21日生	昭和55年3月 平成22年7月 平成23年6月	北九州大学商学部卒業 株式会社宮崎銀行日向支店長(現) 当社監査役就任	(注)3	5
計							30

(注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は会社法上の非公開会社かつ中小会社に該当し、監査役制度を採用しております。会社の人的規模が小さいため、会社の重要事項の決定は取締役会および取締役会により委嘱された代表取締役たる社長の決定により通常運営しており、定期的に取締役会を開催し、最終的に株主総会により承認する形態を採っております。

会計監査については、当社の公認会計士は安藤友之氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名であります。審査体制については、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

(2) 内部統制システム整備の状況

当社は会社法規定の各機関がその機能を発揮することにより内部統制の充実を図っている。また、会計取引の認識、測定、記録及び報告の正確性、資産・負債の保全・管理業務の執行状況については、支配人(代理人を含む)当社の取締役会に報告して内部統制システムが適正に機能する体制にしている。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、職員数60名前後の小規模の会社であるため、内部監査組織を整備することは、人的な制約があり、監査役が必要に応じて取締役会に出席するほか、管理スタッフからの意見聴取、資料の閲覧等により、その業務を実施しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤友之氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名であります。審査体制については、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務にかかるすべてのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。リスクの共通認識を図るため当社の取締役会が中心となり、リスクの現状分析を行い、課題を明確にし、今後の対策について検討を行っている。

(6) 役員報酬の内容

役員報酬は当期年間総額で800千円となっております。

(7) 取締役の員数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
3,000,000		3,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前事業年度及び当事業年度とも、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士安藤友之氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,843	8,743
売掛金	5,272	4,823
商品	1,417	1,605
貯蔵品	2,380	1,538
その他	1,200	1,302
流動資産合計	22,115	18,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	726,823	727,583
減価償却累計額	460,397	472,154
建物(純額)	266,425	255,429
構築物	313,874	313,874
減価償却累計額	280,327	283,894
構築物(純額)	33,546	29,979
機械及び装置	86,393	86,393
減価償却累計額	81,789	82,978
機械及び装置(純額)	4,604	3,415
車両運搬具	17,251	17,251
減価償却累計額	16,742	16,979
車両運搬具(純額)	509	272
工具、器具及び備品	85,720	86,485
減価償却累計額	82,808	83,823
工具、器具及び備品(純額)	2,912	2,661
土地	59,448	59,448
コース造成費	620,334	620,334
植樹	37,909	37,850
有形固定資産合計	*1 1,025,691	*1 1,009,392
無形固定資産		
電話加入権	554	554
無形固定資産合計	554	554
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
出資金	831	831
造林勘定	9,618	9,618
差入保証金	30	30
保険積立金	-	4,089
投資その他の資産合計	10,680	14,769
固定資産合計	1,036,925	1,024,716
資産合計	1,059,041	1,042,729

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,228	1,241
短期借入金	225,935	240,999
1年内返済予定の長期借入金	*1 32,040	*1 24,030
未払金	10,108	7,916
未払費用	8,086	7,760
未払法人税等	1,179	1,125
未払消費税等	2,813	1,272
預り金	10,695	9,953
前受収益	8,698	7,095
賞与引当金	400	260
流動負債合計	301,186	301,654
固定負債		
長期借入金	*1 69,020	*1 69,020
退職給付引当金	58,762	63,778
入会保証金	95,325	95,000
会員保証金	356,300	342,300
固定負債合計	579,407	570,098
負債合計	880,593	871,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	71,000	71,000
役員退職積立金	8,259	8,259
繰越利益剰余金	200,811	208,283
利益剰余金合計	116,552	124,024
株主資本合計	178,447	170,975
純資産合計	178,447	170,975
負債純資産合計	1,059,041	1,042,729

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
ゴルフ収入	211,549	194,364
会費収入	12,170	12,412
商品売上高	8,629	7,546
受取手数料	7,850	9,600
食堂売上高	54,669	49,460
売上高合計	294,869	273,384
売上原価		
商品期首たな卸高	1,850	1,417
当期商品仕入高	24,160	22,653
小計	26,011	24,070
商品期末たな卸高	1,417	1,605
商品売上原価	24,593	22,465
売上総利益	270,276	250,918
販売費及び一般管理費		
役員報酬	850	800
給料	130,779	116,898
従業員賞与	872	780
退職給付費用	16,055	6,859
福利厚生費	17,743	17,110
競技費	9,503	10,487
事務所費	20,986	23,760
修繕費	14,417	14,071
租税公課	10,535	10,226
減価償却費	20,476	18,159
コース維持費	15,377	17,657
雑費	17,076	15,040
	*1	*1
販売費及び一般管理費合計	274,672	251,849
営業損失()	4,395	930
営業外収益		
受取利息	5	11
雑収入	2,247	2,680
営業外収益合計	2,253	2,691
営業外費用		
支払利息	9,680	8,549
営業外費用合計	9,680	8,549
経常損失()	11,822	6,788
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,540	140
特別利益合計	2,540	140

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*2 37	*2 204
特別損失合計	37	204
税引前当期純損失()	9,319	6,853
法人税、住民税及び事業税	617	617
当期純損失()	9,937	7,471

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	295,000	295,000
当期末残高	295,000	295,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	71,000	71,000
当期末残高	71,000	71,000
役員退職積立金		
前期末残高	8,259	8,259
当期末残高	8,259	8,259
繰越利益剰余金		
前期末残高	190,874	200,811
当期変動額		
当期純損失()	9,937	7,471
当期変動額合計	9,937	7,471
当期末残高	200,811	208,283
株主資本合計		
前期末残高	188,384	178,447
当期変動額		
当期純損失()	9,937	7,471
当期変動額合計	9,937	7,471
当期末残高	178,447	170,975
純資産合計		
前期末残高	188,384	178,447
当期変動額		
当期純損失()	9,937	7,471
当期変動額合計	9,937	7,471
当期末残高	178,447	170,975

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	294,677	271,411
商品・貯蔵品の仕入れによる支出	22,490	22,653
人件費の支出	152,222	135,448
その他の営業支出	94,191	97,906
小計	25,774	15,404
利息の支払額	9,680	8,549
法人税等の支払額	1,119	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,975	6,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	941	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	941	2,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	18,500	14,325
短期借入金の純増減額（ は減少）	43,021	15,064
長期借入金の返済による支出	32,040	8,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,519	7,271
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,515	3,099
現金及び現金同等物の期首残高	5,329	11,843
現金及び現金同等物の期末残高	11,843	8,743

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、前期25,210千円、当期に4,395千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、来場者数年間3万人達成を目指し営業の強化を図ると共に経費の更なる見直しを進め、利益確保を図るため鋭意努力しているところであります。しかし、これらの対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前期4,395千円、当期に930千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、来場者数年間3万人達成を目指し営業の強化を図ると共に経費の更なる見直しを進め、利益確保を図るため鋭意努力しているところであります。しかし、これらの対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してあります。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、普通預金、3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1)*1 担保資産	(1)*1 担保資産
建物 232,025千円(帳簿価格)	建物 222,391千円(帳簿価格)
土地 443千円(帳簿価格)	土地 443千円(帳簿価格)
計 232,468千円	計 222,834千円
上表は短期借入金 225,935千円及び設備資金借入金 101,060千円(長期借入金69,020千円、一年以内返済予定の長期借入金 32,040千円)の担保に供している。	上表は短期借入金240,999千円及び設備資金借入金93,050千円(長期借入金69,020千円、一年以内返済予定の長期借入金24,030千円)の担保に供している。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1)*1 雑費の内訳	(1)*1 雑費の内訳
賃借料 5,140千円	賃借料 3,160千円
管理諸費 7,326	管理諸費 7,179
接待交際費 234	接待交際費 265
雑費 4,376	雑費 4,434
計 17,076	計 15,040
*2 固定資産除却損の内訳	*2 固定資産除却損の内訳
植樹 37千円	工具器具及び備品 142千円
計 37	その他 62
	計 204

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,900			5,900

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,900			5,900

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,843	現金及び預金勘定 8,743
現金及び現金同等物 11,843	現金及び現金同等物 8,743

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によって いるもの) 該当事項なし	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によって いるもの) 該当事項なし																				
(2)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(2)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td>12,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,123</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,123</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	取得価格相当額	12,247千円	減価償却累計額相当額	6,123	期末残高相当額	6,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td>12,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,573</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,674</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	取得価格相当額	12,247千円	減価償却累計額相当額	8,573	期末残高相当額	3,674				
	工具器具及び備品																				
取得価格相当額	12,247千円																				
減価償却累計額相当額	6,123																				
期末残高相当額	6,123																				
	工具器具及び備品																				
取得価格相当額	12,247千円																				
減価償却累計額相当額	8,573																				
期末残高相当額	3,674																				
<p>なお、取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合 が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,123</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,449</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p>	1年以内	2,449千円	1年超	3,674	合計	6,123	支払リース料	2,449千円	減価償却費相当額	2,449	<p>なお、取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合 が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,674</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,449</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p>	1年以内	2,449千円	1年超	1,224	合計	3,674	支払リース料	2,449千円	減価償却費相当額	2,449
1年以内	2,449千円																				
1年超	3,674																				
合計	6,123																				
支払リース料	2,449千円																				
減価償却費相当額	2,449																				
1年以内	2,449千円																				
1年超	1,224																				
合計	3,674																				
支払リース料	2,449千円																				
減価償却費相当額	2,449																				

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を借入金で調達しております。また、一時的な余資は普通預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は回収期間は短期ですが、カード会社及び顧客の信用リスクがあります。営業債務である買掛金・未払金は短期の支払期日であります。借入金の多くは短期借入金であるため、新規借り換えを行う場合に金利が変動するリスクがあります。

(3) 金融商品に係る管理体制

営業債権については早めの回収につとめることにより、信用リスクを軽減する努力を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、財務諸表等規則第8条の6の2但し書きの規定により記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,843	11,843	0
(2)売掛金	5,272	5,272	0
資産計	17,115	17,115	0
(1)買掛金	1,228	1,228	0
(2)短期借入金	225,935	225,935	0
(3)一年以内に返済予定の長期借入金	32,040	32,040	0
(4)未払金	10,108	10,108	0
(5)長期借入金	69,020	69,020	0
負債計	338,331	338,331	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

負債

(1)買掛金及び(4)未払金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(2)短期借入金及び(3)一年以内に返済予定の長期借入金、並びに(5)長期借入金

新規に借り入れた場合の利率が現行の平均利率とほとんど変わらず、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳

簿価格と同額になっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額
借入金等明細表に記載しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を借入金で調達しております。また、一時的な余資は普通預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は回収期間は短期ですが、カード会社及び顧客の信用リスクがあります。営業債務である買掛金・未払金は短期の支払期日であります。借入金の多くは短期借入金であるため、新規借り換えを行う場合に金利が変動するリスクがあります。

(3) 金融商品に係る管理体制

営業債権については早めの回収につとめることにより、信用リスクを軽減する努力を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、財務諸表等規則第8条の6の2但し書きの規定により記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,743	8,743	0
(2)売掛金	4,823	4,823	0
資産計	13,566	13,566	0
(1)買掛金	1,241	1,241	0
(2)短期借入金	240,999	240,999	0
(3)一年以内に返済予定の長期借入金	24,030	24,030	0
(4)未払金	7,916	7,916	0
(5)長期借入金	69,020	69,020	0
負債計	343,208	343,208	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

負債

(1)買掛金及び(4)未払金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(2)短期借入金及び(3)一年以内に返済予定の長期借入金、並びに(5)長期借入金

新規に借り入れた場合の利率が現行の平均利率とほとんど変わらず、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

借入金等明細表に記載しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1)入会保証金	95,000
(2)会員保証金	342,300
負債計	437,300

入会保証金、会員保証金は、会員からの預り保証金であり、いつ償還の請求がなされるかが明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため時価の開示対象としておりません。

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。
- 4 当事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。
- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容
財務諸表等規則第8条の7第2項但し書の規定により、重要性が乏しいため、前事業年度及び当事業年度とも記載を省略しております。
- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従来退職一時金制度の一部について適格退職年金制度に加入していましたが、平成22年度中に脱退解約しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	62,427	63,778
(2) 年金資産(千円)	3,665	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	58,762	63,778
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	0	0
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	58,762	63,778
(6) 退職給付引当金(千円)	58,762	63,778

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用	16,055	6,859
(1) 勤務費用(千円)	15,320	6,859
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	735	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 10年(平成21年度において償却済み)

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当社は、法令又は契約で要求されている法律的な義務が現在は見込まれていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、資産除去債務は貸借対照表に計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の事業は18ホールのゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当該事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社の事業は18ホールのゴルフ場を運営する単一セグメントであります。従って、セグメント情報の記載項目はありません。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	30,245.27円	1 株当たり純資産額	28,978.94円
1 株当たり当期純損失金額	1,684.31円	1 株当たり当期純損失金額	1,266.33円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純損失(千円)	9,937	7,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	9,937	7,471
期中平均株式数(株)	5,900	5,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券については、その金額が資産総額の100分の1以下であるため、「財務諸表等規則第124条」により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)	摘要
有形固定資産								
建物	726,823	760		727,583	472,154	11,756	255,429	
構築物	313,874			313,874	283,894	3,566	29,979	
機械及び装置	86,393			86,393	82,978	1,188	3,415	
車輛及び運搬具	17,251			17,251	16,979	236	272	
工具器具及び備品	85,720	1,306	541	86,485	83,823	1,411	2,661	
土地	59,448			59,448			59,448	
コース造成費	620,334			620,334			620,334	
植樹	37,909		59	37,850			37,850	
有形固定資産計	1,947,756	2,066	600	1,949,221	939,829	18,159	1,009,392	
無形固定資産								
電話加入権	554			554			554	
無形固定資産計	554			554			554	

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	225,935	240,999	2.875		
1年以内に返済予定の長期借入金	32,040	24,030	2.975		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	69,020	69,020	2.975	平成24年4月1日～ 平成25年5月10日	
合計	326,995	334,049			

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,040	36,980		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)	摘要
賞与引当金	400	260	260	140	260	

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当金計上額と実支給額との差額を取り崩したことによるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項がないため、記載しておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
 現金及び預金

内訳		金額(千円)	摘要
現金		1,750	
預金の種類	当座預金		
	普通預金	3,392	宮崎銀行日向支店 外
	定期預金	3,600	
	小計	6,992	
合計		8,743	

売掛金

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
J・C・Bカード	2,159	その他	638
VISA	951		
U・Cカード	453		
M・Cカード	334		
N・Cカード	286	合計	4,823

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,272	287,053	287,502	4,823	98.3	6.4

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

商品及び貯蔵品

内訳	金額(千円)	摘要
商品	1,605	タバコ、ジュース、その他
貯蔵品	1,538	薬剤、肥料 外
合計	3,143	

造林勘定

内訳	金額(千円)	摘要
平成23年3月31日迄の造林費	9,618	杉 2町7反 桧 19町9反2畝
合計	9,618	

入会保証金

内訳	金額(千円)	摘要
カントリークラブ保証金	95,000	延人員 993 名
合計	95,000	

会員保証金

内訳	金額(千円)	摘要
会員保証金	342,300	会員券発行 100万円×288名、 150万円×33名、480万円×1名
合計	342,300	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	月 日		
株券の種類	1株券、4株券、5株券の3種類		
剰余金の配当の基準日	月 日	1単元の株式数	株
株式の名義書換	取扱場所	宮崎県日向市東郷町山陰甲417の94 美々津観光開発株式会社	
	代理人	該当なし	
	取次所	該当なし	
	名義書換手数料	無料	株券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし	
	代理人	該当なし	
	取次所	該当なし	
	買取手数料	該当なし	
公告掲載新聞	宮崎日日新聞		
株主に対する特典	5株につき1名分のカントリークラブ会員の資格を与える。		

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第46期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日九州財務局長へ提出

(2) 半期報告書

第47期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月28日九州財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

美々津観光開発株式会社
取締役会 御中

安藤公認会計士事務所

公認会計士 安藤友之

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美々津観光開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美々津観光開発株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

美々津観光開発株式会社
取締役会 御中

安藤公認会計士事務所

公認会計士 安藤友之

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美々津観光開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美々津観光開発株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。